

2020 年に向け進化し、採用が広がる ICT 支援員の課題と期待

木村裕文（株式会社夢デザイン総合研究所）・三枝勲（株式会社夢デザイン総合研究所）・森仁市（株式会社夢デザイン総合研究所）・山西潤一（富山大学名誉教授）

概要：2020 年に向けて日本全国で ICT 支援員の採用が少しずつ進んでいる。文部科学省でも予算措置をしているが、全国的な広がりはまだみだである。一方で ICT 支援員業務を行っている企業も増えて来た。また、配置も 1 人から数人で複数の学校を支援する巡回型と、学校に常時 1 人から数人を配置している常駐型の大きく 2 つの型がある。今後、テレビ会議システムやコールセンターを活用する方法、あるいは ICT 支援員が作成補助したコンテンツの公開や ICT 支援員の著作権をどう考えるか、スキルアップやその教育方法など多くの課題もある。福島県新地町や、企業のヒアリング調査などをもとにその課題と今後の期待を伝えたい。

キーワード：ICT 支援員、2020 年、スキルアップ、常駐型、巡回型、ICT 支援員の著作権

1 はじめに（2020 年に向けて）

教育の情報化が 2020 年に向けて加速化している。文部科学省による市町村別の「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の公表は各都道府県、市区町村の教育委員会及び学校に衝撃を与えたはずだ。

その後、2020 年に向けて 1 人 1 台のコンピュータ（タブレット PC）の配備に向けて急速に各自治体の意識は高まりつつあるのも事実だ。

上記の調査と並行する形で平成 28 年度に文部科学省は ICT 支援員の配備状況やそのスキルの育成状況などの調査も行った。

予想されたことではあったが、「ICT 支援員」という言葉こそ知られているものの、ICT 支援員は日本全国で 2,000 名程度に過ぎず、各自治体で平均 1 人、15 校に 1 人しかいないという計算にもなっている。

これでは、学校に ICT 機器が配備されても教員の活用をサポートすることなどできないことが容易に想像できる。このような実態を踏まえて本発表は ICT 支援員の配備状況に応じた活用方法や必要スキル、そしてそれぞれの課題などを福島県新地町とそこで ICT 支援員業務を行っている夢デザイン総合研究所、また、ICT 支援員を派遣している、あるいはその業務を行なっている企業へのヒアリング調査などを通じて

今後の ICT 支援員配備の必要性と課題などを記していきたい。

2 研究の方法（課題の整理）

まず、福島県新地町の事例から検討する。現在、福島県新地町では町内の 3 つの小学校と 1 つの中学校に 2 人ずつ ICT 支援員を常駐させている。以前は 3 人ずつ配備されており、全国でも極めて特殊な事例としてあげられる。どのような経緯で、このような環境を維持できているのかをその配備の歴史を振り返り、新地町における教育の情報化の歴史と課題から今後、日本全国への ICT 支援員配備の普及とその理想像、可能性を考える。

次に ICT 支援員を派遣している企業、数社へのヒアリング調査と支援業務の見学などから、各企業が抱える課題と日本全国への普及の方法等を検討する。

また、ICT 支援員配備のために以下の視点で整理を行うことにした。

- ① 自治体の直接雇用か企業を介しての配備か
- ② 常駐型か巡回型か（1 人の勤務時間と日数）
- ③ 1 人あたりの費用
- ④ 雇用の課題
- ⑤ 支援内容（業務内容）の課題
- ⑥ 日本全国への普及のためのアイデア

3 結果(だからこそ ICT 支援員の常駐が必要)

- ① 自治体の直接雇用か企業を介しての配備か
どちらの場合もありうるのだが、ICT 支援員の労働環境という面から見ると企業を介しての雇用の方が「正社員」という形で生活の安定につながりやすい。自治体の直接雇用の場合、教員と違い、継続的な雇用が難しい場合が多い。
- ② 常駐型か巡回型か(1人の勤務時間と日数)
ICT 支援員を確保する場合、年間最低でも1人あたり300万円から600万円は必要となる。常駐型で確保するという事は1つの学校に1人のICT支援員が必要となるため10校の学校があれば10人雇用する必要があり、年間3,000万円から6,000万円の予算が必要となる。この予算を確保できないとすると、どうしても巡回型の雇用にならざるをえなくなる。しかし、巡回型にすると学校には1週間に1度か2度、ひどい時には1ヶ月に1度か2度しか来ないということにもなり、これではとても「ICT支援」とは言えず、コンピュータの保守業者の作業と何ら変わらなくなってしまう。「授業支援」こそが重要なのだが、とてもできないのだ。
- ③ 1人あたりの費用
1あたりの費用については②のところで述べたのでここでは省略する。
- ④ 雇用の課題
常駐にするならば「正社員」として扱いたいところだが、自治体との契約を切れ目なくスムーズに年度更新を行うには自治体側の裁量や覚悟が必要となる事が多いようだ。したがってICT支援員の雇用を安定させることは極めて難しい状況にあることも事実である。また、セクハラ、パワハラ、ICT支援員の孤立などの問題も学校内の問題と同様にあるようだ。

⑤ 支援内容(業務内容)の課題

支援内容、業務内容は多岐にわたるが、教員が求めているのは教員にコンピュータのソフト更新や年度替りの名簿の更新に伴う作業などの負担がいかないことだ。また、授業におけるICT活用のアイデアを生かすこと、このような期待に応えることのできるスキルと親切さも必要なのだが、はたしてどこまでできているのだろうか。

⑥ 日本全国への普及のためのアイデア

そして、このようなICT支援員をもっと増やすアイデアが今求められている。

4 考察

ICT支援員の配備には予算が必要だ。各学校1人の常駐化、あるいはICT支援員とペアを組む情報担当教員(できればクラス担任を持っていないほうが良い。)をどのように確保するのか。これは制度面、法的側面からも今後検討が必要となる。予算が厳しく巡回型を取るなら、いつもそばにいてくれるような環境、遠隔監視、遠隔操作できるような仕組みやテレビ会議やコールセンターなどによるサポートを可能にすべきだろう。いくつかの精度の高い手法や仕組みが提供されつつあるのでここも期待したい。ともかく一刻も早くトラブルや不明点を解消できる環境作りが必要だ。

5 結び(2020年の学校とICT支援員の役割)

2020年に向けて学校へのICT機器の配備は急速に酢進むだろう。しかし、ハードウェアだけでも教育の情報化は進まない。使いやすいソフトウェア、そして、教員に寄り添うICT支援員、この3者が三位一体で必要なのだ。課題は多いが、夢と希望を失わずに進みたい。

参考文献

「ICT支援員の育成・確保のための調査研究事業成果報告書」平成29年3月 一般社団法人日本教育情報化振興会